

Ⅱ. 調査結果の概要

1. 景気動向に関する調査

(1) 業況判断の動向

- ・2023年4～6月期の業況判断DIは△7.9となり、前期(1.7)と比較し△9.6ポイント悪化した。
- ・2023年7～9月期の見通しは△7.4と、今期比+0.5ポイントの改善が見込まれている。
- ・業種別に業況判断DIをみると、製造業は、2023年4～6月期が△13.1となり、前期比△17.0ポイント悪化した。2023年7～9月期は△14.8で今期比△1.7ポイント悪化する見通しである。
- ・商業(卸売業、小売業、サービス業の合計)は、2023年4～6月期が2.1となり、前期比△6.3ポイント悪化した。2023年7～9月期は1.1となり、今期比△1.0ポイント悪化する見通しである。
- ・建設業は、2023年4～6月期が△20.0となり、前期比△0.4ポイント悪化した。2023年7～9月期は△11.6と今期比+8.4ポイント改善する見通しである。

【現況】(2023年4～6月期、前年同期比)

業種	良い (%)	不変 (%)	悪い (%)	業況判断DI (良い-悪い)	前回調査DI (2023年1～3月期)
製造業	27.4 (△2.5)	32.1 (△12.1)	40.5 (+14.5)	△13.1 (△17.0)	3.9
商業	28.9 (△7.2)	44.3 (+8.2)	26.8 (△0.9)	2.1 (△6.3)	8.4
建設業	11.1 (△4.1)	57.8 (+7.8)	31.1 (△3.7)	△20.0 (△0.4)	△19.6
全体	24.8 (△5.4)	42.5 (+1.2)	32.7 (+4.2)	△7.9 (△9.6)	1.7

※()内の数字は前回調査「2023年1～3月期の現況」からの増減

【見通し】(2023年7～9月期、前年同期比)

業種	良い (%)	不変 (%)	悪い (%)	業況判断DI (良い-悪い)
製造業	21.0 (△6.4)	43.2 (+11.1)	35.8 (△4.7)	△14.8 (△1.7)
商業	23.7 (△5.2)	53.8 (+9.5)	22.6 (△4.2)	1.1 (△1.0)
建設業	4.7 (△6.4)	79.1 (+21.3)	16.3 (△14.8)	△11.6 (+8.4)
全体	18.9 (△5.9)	54.8 (+12.3)	26.3 (△6.4)	△7.4 (+0.5)

※()内の数字は今回調査「2023年4～6月期の現況」からの増減

<業況が「良い」・「悪い」の理由>

- ・2023年4～6月期の業況が「良い」・「悪い」の理由をみると、業況が「良い」の理由は、5業種全てで「需要動向の好転」（建設業は、回答の選択肢に「需要動向の好転」がなく「民間需要の好転」）の割合が最も高かった。
- ・業況が「悪い」の理由は、5業種全てで「需要動向の悪化」（建設業は、回答の選択肢に「需要動向の悪化」がなく「官公需要の悪化」と「民間需要の悪化」）の割合が最も高かった。

業況が「良い」の理由（上位5位まで、複数回答、下段:%）

順位 業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=22)	需要動向の好転	売上単価の上昇	販路の拡大	新製品の開発・取扱い	経費削減の進展
	72.7	45.5	18.2	9.1	4.5
卸売業 (n=6)	需要動向の好転	売上単価の上昇	販路の拡大		
	50.0	50.0	16.7		
小売業 (n=5)	需要動向の好転	売上単価の上昇	販路の拡大	新分野への進展	
	80.0	60.0	20.0	20.0	
サービス業 (n=17)	需要動向の好転	売上単価の上昇	販路の拡大	資金繰りの好転	経費削減の進展
	88.2	35.3	5.9	5.9	5.9
建設業 (n=5)	民間需要の好転	官公需要の好転			
	80.0	40.0			

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

業況が「悪い」の理由（上位5位まで、複数回答、下段:%）

順位 業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=34)	需要動向の悪化	原材料・仕入単価の上昇	経費負担の増加	販路の縮小	売上単価の低下
	73.5	55.9	38.2	20.6	11.8
卸売業 (n=7)	需要動向の悪化	経費負担の増加	原材料・仕入単価の上昇	資金繰りの悪化	
	71.4	42.9	28.6	14.3	
小売業 (n=13)	需要動向の悪化	原材料・仕入単価の上昇	経費負担の増加	販路の縮小	売上単価の低下
	92.3	61.5	46.2	38.5	38.5
サービス業 (n=6)	需要動向の悪化	販路の縮小	原材料・仕入単価の上昇	経費負担の増加	売上単価の低下
	83.3	50.0	50.0	33.3	16.7
建設業 (n=14)	官公需要の悪化	民間需要の悪化	原材料・仕入単価の上昇	経費負担の増加	販路の縮小
	57.1	57.1	35.7	28.6	21.4

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

<長期的（2017年4～6月期以降）にみた趨勢>

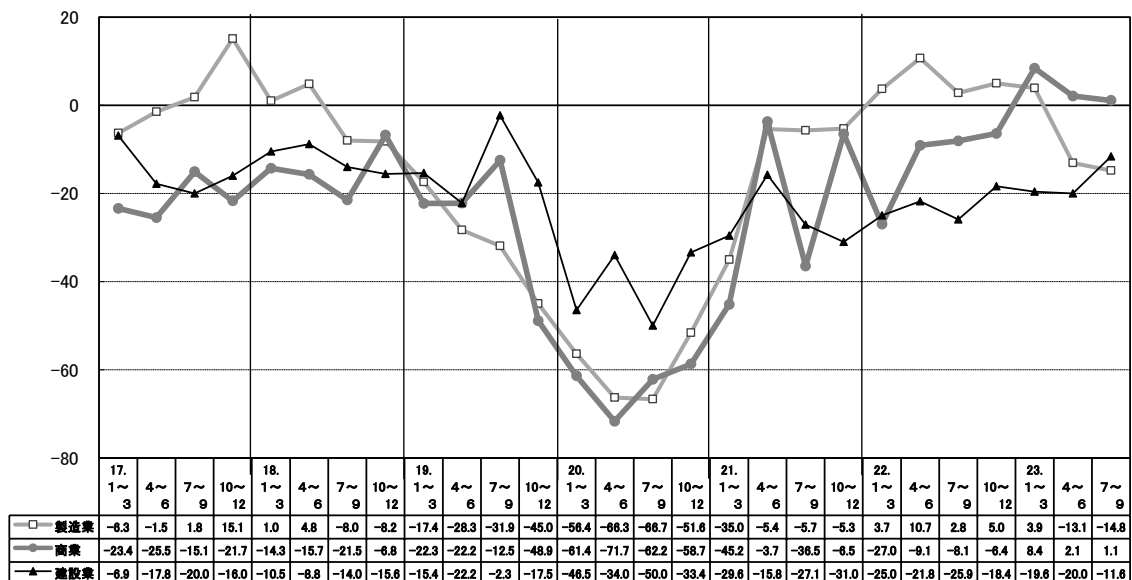
2017年1～3月期以降の業況判断D Iの推移をみると、2018年10～12月期以前は緩やかな持ち直し基調を示していたものの、2019年1～3月期以降は弱含みの動きに転じ、2019年10～12月期は消費税率10%への引き上げの影響により大きく低下した。

その後、新型コロナウイルスの感染拡大により、業況判断D Iは低調な推移が続いたものの、感染拡大の落ち着きとともに2020年7～9月期から2021年4～6月期にかけて持ち直しの動きをみせた。その後は2021年7～9月期に一旦悪化したものの、2021年10～12月期以降は振れを伴いつつも緩やかに持ち直している。

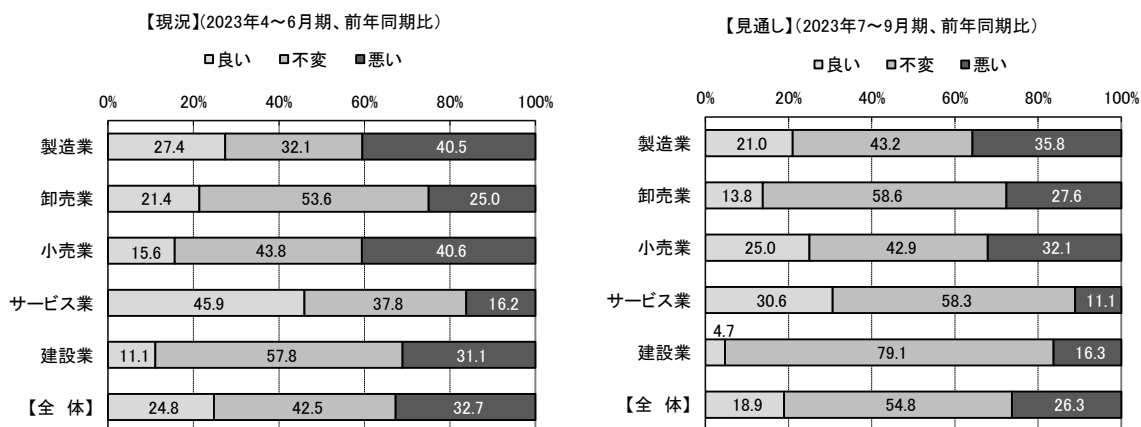
業況判断D I（前年同期比）の推移 <全体>



業況判断D I（前年同期比）の推移 <業種別>



- ・業況判断の動向を5業種別にみると、2023年4～6月期は「良い」の割合がサービス業（45.9%）で最も高く4割台半ばとなった。一方、「悪い」の割合が小売業（40.6%）、製造業（40.5%）で高く約4割となった。
- ・2023年7～9月期は、「良い」の割合がサービス業（30.6%）で最も高く約3割となった。一方、「悪い」の割合が製造業（35.8%）、小売業（32.1%）で高く3割台となった。



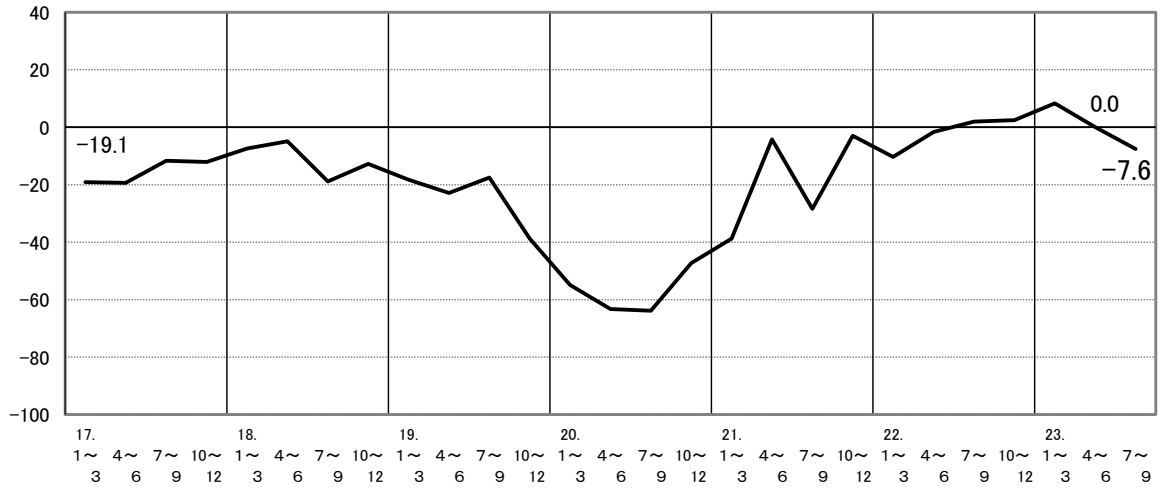
(2) 売上高の動向

- ・2023年4～6月期の売上高DIは全体で0.0となり、2023年1～3月期(8.3)と比較し△8.3ポイント悪化した。業種別では、製造業、小売業、建設業で悪化した。
- ・2023年7～9月期は、全体で△7.6となり、2023年4～6月期と比較し△7.6ポイント悪化する見通しである。業種別では、製造業、卸売業、サービス業で悪化する見通しである。

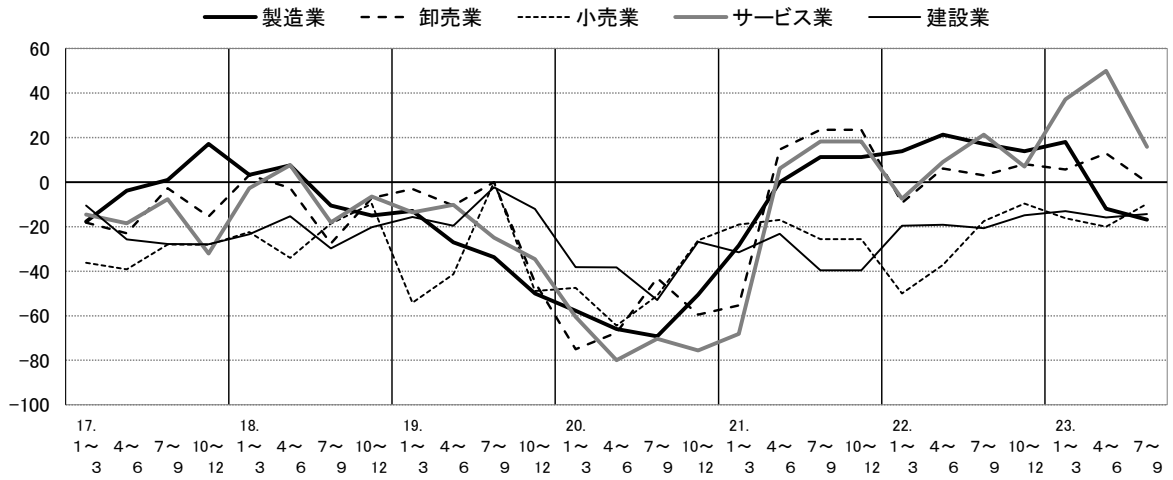
売上高の動向(前年同期比)

業種	前回調査DI (2023年1～3月期)	現況 (2023年4～6月期)				見通し (2023年7～9月期)			
		増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	売上高DI (増加-減少)	増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	売上高DI (増加-減少)
製造業	18.0	27.4	33.3	39.3	△11.9	21.7	39.8	38.6	△16.9
卸売業	5.7	35.5	41.9	22.6	12.9	22.6	54.8	22.6	0.0
小売業	△16.2	20.0	40.0	40.0	△20.0	22.6	45.2	32.3	△9.7
サービス業	37.2	63.2	23.7	13.2	50.0	34.2	47.4	18.4	15.8
建設業	△13.0	15.9	52.3	31.8	△15.9	7.1	71.4	21.4	△14.3
全体	8.3	31.3	37.4	31.3	0.0	21.3	49.8	28.9	△7.6

売上高DI(前年同期比)の推移【全体】



業種別売上高DI(前年同期比)の推移



(3) 設備投資の動向

- ・2023年4～6月期に設備投資を実施した割合は27.1%となった。前回調査（2023年1～3月期：23.5%）と比較し+3.6ポイント上昇した。
- ・2023年4～6月期に設備投資を実施した事業所の投資内容をみると、「生産設備」「OA機器」「車両・運搬具」「付帯施設」が多かった。
- ・2023年7～9月期に設備投資を計画している割合は25.8%となった。今期実施した割合と比較し△1.3ポイント低下する見通しである。
- ・2023年7～9月期に設備投資を計画している事業所の投資内容をみると、「車両・運搬具」「生産設備」「OA機器」「付帯施設」が多かった。

【現況】2023年4～6月期の設備投資

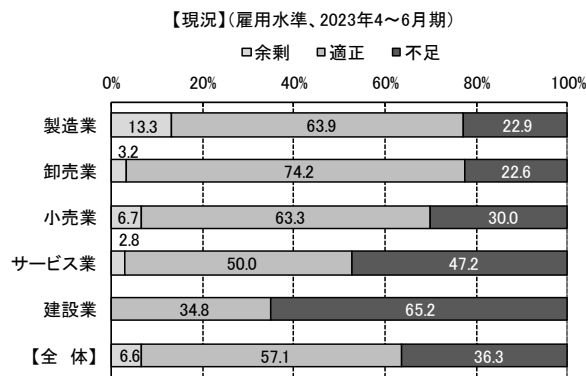
業種	実施した(%) 【()内は事業所数】	投資内容 (事業所数、複数回答)								実施 しなかった (%)
		土地	建物	生産設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	33.7 (28)	0	4	17	2	4	5	1	3	66.3
卸売業	16.7 (5)	0	1	0	4	2	3	0	0	83.3
小売業	12.1 (4)	0	3	0	0	1	2	0	0	87.9
サービス業	32.4 (12)	0	2	4	3	3	8	1	0	67.6
建設業	28.3 (13)	1	0	5	6	1	1	0	1	71.7
全体	27.1 (62)	1	10	26	15	11	19	2	4	72.9

【計画】2023年7～9月期の設備投資

業種	計画している(%) 【()内は事業所数】	投資内容 (事業所数、複数回答)								計画 していない (%)
		土地	建物	生産設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	26.3 (21)	0	3	11	3	5	5	0	1	73.8
卸売業	35.5 (11)	0	0	1	5	2	3	1	3	64.5
小売業	12.1 (4)	0	2	0	2	1	1	0	0	87.9
サービス業	33.3 (12)	0	0	5	6	2	4	0	0	66.7
建設業	22.2 (10)	1	0	0	8	0	2	0	1	77.8
全体	25.8 (58)	1	5	17	24	10	15	1	5	74.2

(4) 雇用の動向

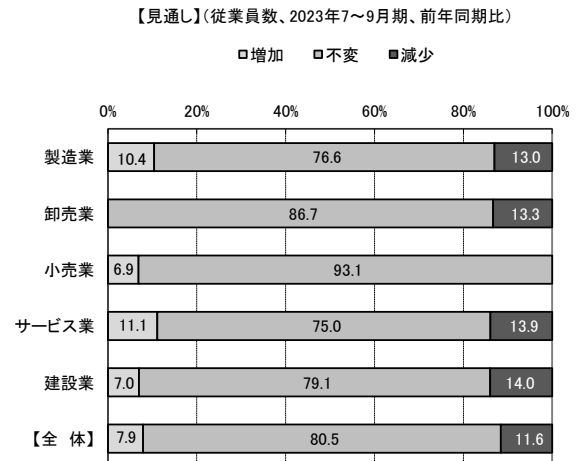
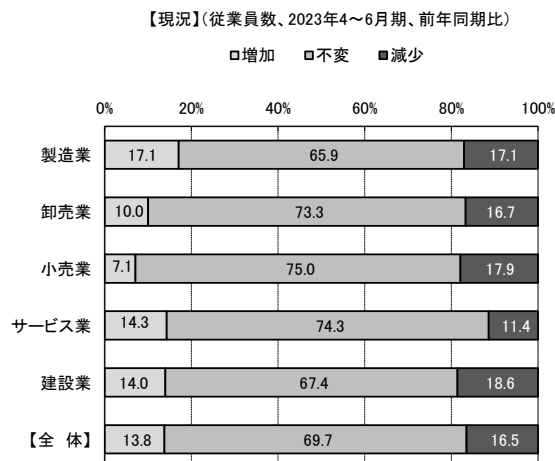
- ・2023年4～6月期の雇用水準は、「余剰」の割合が6.6%（2023年1～3月期：7.5%）、「適正」が57.1%（同：58.2%）、「不足」が36.3%（同：34.3%）となった。
- ・D I（「余剰」－「不足」）は△29.7と、2023年1～3月期（△26.8%）に比べ△2.9ポイント低下した。
- ・業種別では、5業種とも不足超となっており、建設業（△65.2）のマイナス幅が最も大きかった。



雇用の動向

業種	前回調査DI (水準、2023年1～3月期)	現況DI (水準、2023年4～6月期)
製造業	△16.9	△9.6
卸売業	△5.7	△19.4
小売業	△29.0	△23.3
サービス業	△30.9	△44.4
建設業	△53.1	△65.2
全体	△26.8	△29.7

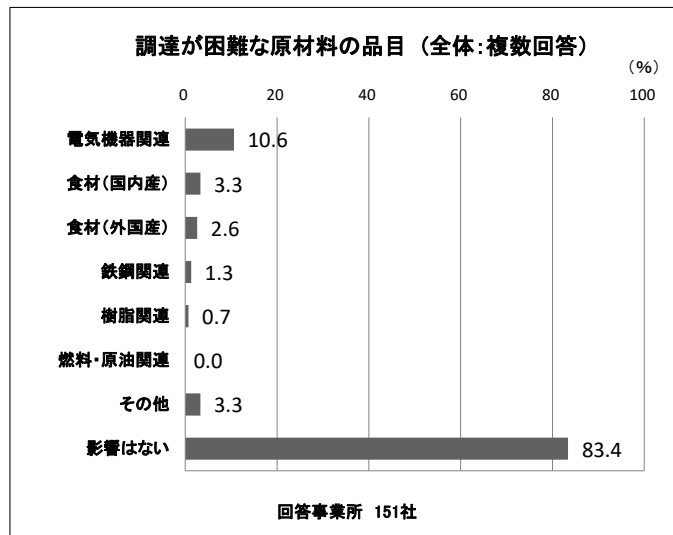
- ・2023年4～6月期の従業員数は、「増加」の割合が13.8%（2023年1～3月期：11.7%）、「不変」が69.7%（同：72.3%）、「減少」が16.5%（同：16.0%）となった。
- ・2023年7～9月期の従業員数は、「増加」の割合が7.9%、「不変」が80.5%、「減少」が11.6%となった。



2. 原材料の調達・円安・電気料金の値上げに関する調査

(1) 原材料の調達状況

- ・原材料について、調達が困難な品目を複数回答で尋ねたところ、全体では「電気機器関連」の割合が10.6%で最も高く、「食材（国内産）」（3.3%）、「食材（外国産）」（2.6%）が続いた。
- ・一方、「影響はない」の割合は83.4%だった。回答事業所151社中126社が「影響はない」と回答している。
- ・なお、「影響はない」の割合を前期調査（2023年6月）と比較すると、前回（73.6%）から+9.8ポイント上昇している。一方、「電気機器関連」の割合が△2.9ポイント低下（前回13.5%→今回10.6%）するなど、全ての項目で前回を下回っており、逼迫の度合いが弱まっていることがうかがえる。
- ・「その他」の回答としては、「包装資材」「機械等」「ガラス瓶」（いずれも製造業）、「コンクリート製品」「圧着端子」（ともに建設業）などがあった。



- ・業種別では、製造業、卸売業、建設業で「電気機器関連」の割合が最も高かった。また、サービス業では「食材（外国産）」と「食材（国内産）」の割合が同率で最も高かった。

調達が困難な原材料の品目（上位3位まで、複数回答、下段：%）

業種	順位	1位	2位	3位
製造業 (n=58)		電気機器関連	食材(国内産)	樹脂関連
		13.8	3.4	1.7
卸売業 (n=21)		電気機器関連	鉄鋼関連	
		14.3	4.8	
小売業 (n=13)				
サービス業 (n=30)		食材(外国産)	食材(国内産)	電気機器関連
		10.0	10.0	3.3
建設業 (n=29)		電気機器関連	鉄鋼関連	
		13.8	3.4	

参考
影響はない(45社)
77.6
影響はない(18社)
85.7
影響はない(13社)
100.0
影響はない(26社)
86.7
影響はない(24社)
82.8

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

- 各原材料の調達に要する日数をそれぞれ尋ねたところ、最も調達が困難とされた「電気機器関連」では、全体の平均値で従前の 43.4 日から調査回答時点の 170.8 日まで拡大している。

各原材料の調達に要する日数(平均値)の比較(全体・業種別)

1. 電気機器関連

業種	従前の調達日数	回答時点の調達日数
製造業(n=8)	29.9日	231.4日
卸売業(n=2)	130.0日	130.0日
小売業(n=0)	-	-
サービス業(n=0)	-	-
建設業(n=3)	21.7日	70.0日
全体(n=13)	43.4日	170.8日

2. 樹脂関連

業種	従前の調達日数	回答時点の調達日数
製造業(n=1)	20.0日	40.0日
卸売業(n=0)	-	-
小売業(n=0)	-	-
サービス業(n=0)	-	-
建設業(n=0)	-	-
全体(n=1)	20.0日	40.0日

3. 鉄鋼関連

業種	従前の調達日数	回答時点の調達日数
製造業(n=0)	-	-
卸売業(n=1)	60.0日	30.0日
小売業(n=0)	-	-
サービス業(n=0)	-	-
建設業(n=0)	-	-
全体(n=1)	60.0日	30.0日

4. 燃料・原油関連

業種	従前の調達日数	回答時点の調達日数
製造業(n=0)	-	-
卸売業(n=0)	-	-
小売業(n=0)	-	-
サービス業(n=0)	-	-
建設業(n=0)	-	-
全体(n=0)	-	-

5. 食材(外国産)

業種	従前の調達日数	回答時点の調達日数
製造業(n=1)	3.0日	7.0日
卸売業(n=0)	-	-
小売業(n=0)	-	-
サービス業(n=2)	1.0日	8.0日
建設業(n=0)	-	-
全体(n=3)	1.7日	7.7日

6. 食材(国内産)

業種	従前の調達日数	回答時点の調達日数
製造業(n=2)	6.5日	17.5日
卸売業(n=0)	-	-
小売業(n=0)	-	-
サービス業(n=2)	5.5日	26.5日
建設業(n=0)	-	-
全体(n=4)	6.0日	22.0日

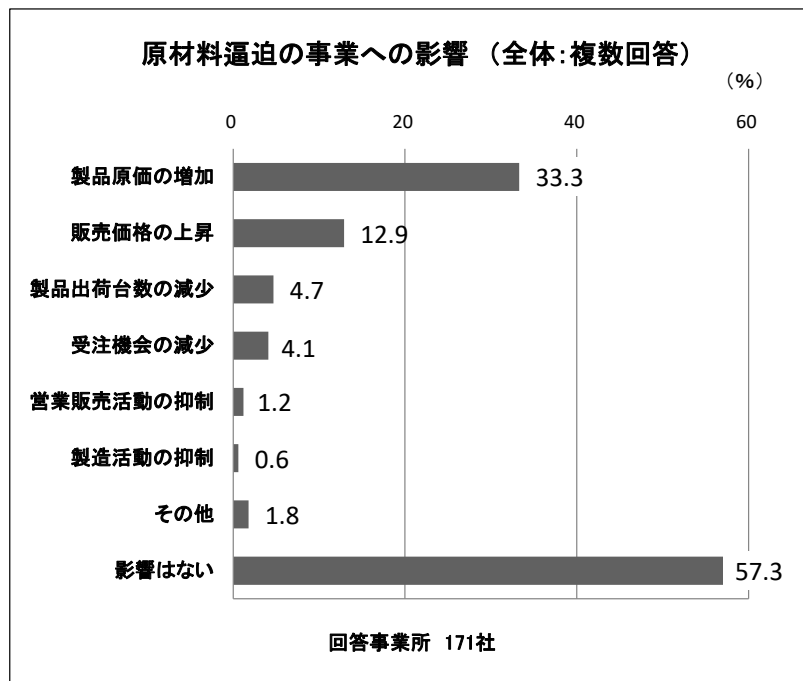
7. その他

業種	従前の調達日数	回答時点の調達日数
製造業(n=3)	50.0日	90.0日
卸売業(n=0)	-	-
小売業(n=0)	-	-
サービス業(n=0)	-	-
建設業(n=2)	18.5日	60.0日
全体(n=5)	37.4日	82.5日

※回答数(n)は「従前の調達日数」の回答数とした

(2) 原材料逼迫の影響

- ・原材料逼迫の事業への影響を複数回答で尋ねたところ（複数回答）、全体では「製品原価の増加」の割合が33.3%で最も高く、「販売価格の上昇」（12.9%）が続いた。
- ・一方、「影響はない」の割合は57.3%だった。回答事業所171社中98社が「影響はない」と回答している。
- ・なお、「影響はない」の割合を前回調査（2023年6月）と比較すると、前回（48.6%）から+8.7ポイント上昇している。
- ・「その他」の回答としては、「包装材の価格の上昇」（製造業）、「工期の延長」（建設業）があった。



- ・業種別では、卸売業を除く4業種で「製品原価の増加」の割合が最も高かった。卸売業では「販売価格の上昇」の割合が最も高かった。

原材料逼迫の事業への影響(上位3位まで、複数回答、下段:%)

順位 業種	1位	2位	3位	参考
製造業 (n=65)	製品原価の増加	販売価格の上昇	製品出荷台数の減少	影響はない(36社) 55.4
	40.0	12.3	6.2	
卸売業 (n=22)	販売価格の上昇	製品原価の増加	製品出荷台数の減少	影響はない(12社) 54.5
	22.7	18.2	4.5	
小売業 (n=18)	製品原価の増加	販売価格の上昇		影響はない(9社) 50.0
	27.8	16.7		
サービス業 (n=32)	製品原価の増加	販売価格の上昇		影響はない(21社) 65.6
	28.1	12.5		
建設業 (n=34)	製品原価の増加	製品出荷台数の減少	受注機会の減少	影響はない(20社) 58.8
	38.2	8.8	8.8	

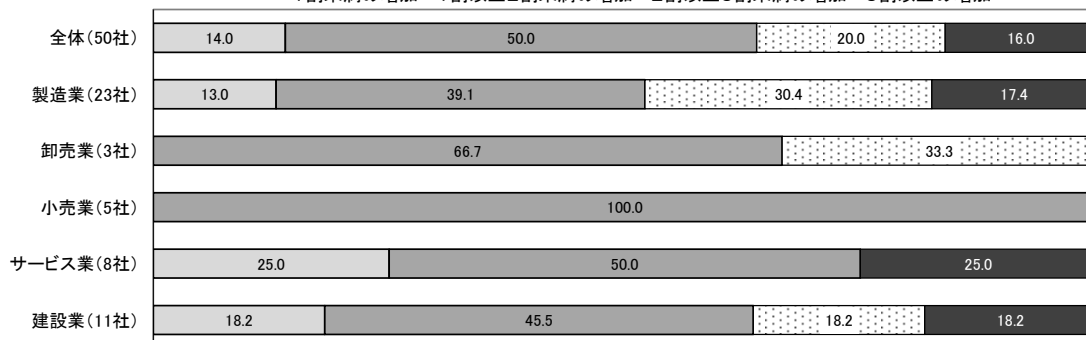
※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

- ・原材料逼迫の事業への影響について、前年からの変動幅をそれぞれ尋ねたところ、「製品原価の増加」では、全体で「1割未満の増加」の割合が14.0%、「1割以上2割未満の増加」が50.0%、「2割以上3割未満の増加」が20.0%、「3割以上の増加」が16.0%だった。

原材料逼迫の事業への影響（前年比での変動幅）

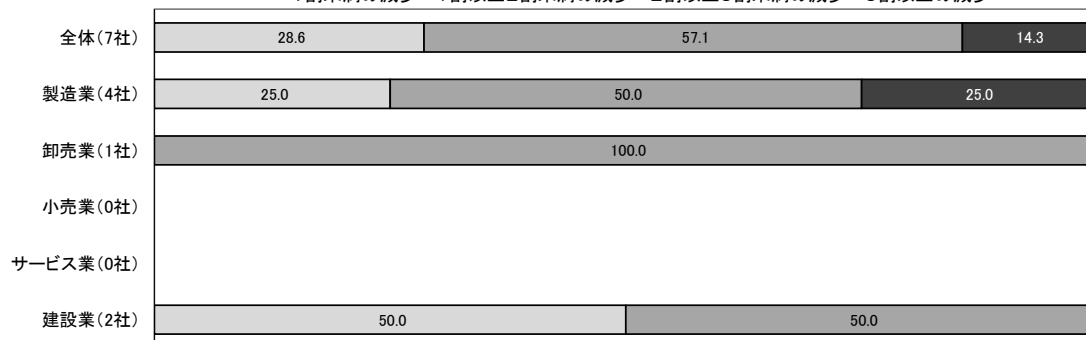
製品原価の増加(全体、業種別 %)

□1割未満の増加 □1割以上2割未満の増加 □2割以上3割未満の増加 ■3割以上の増加



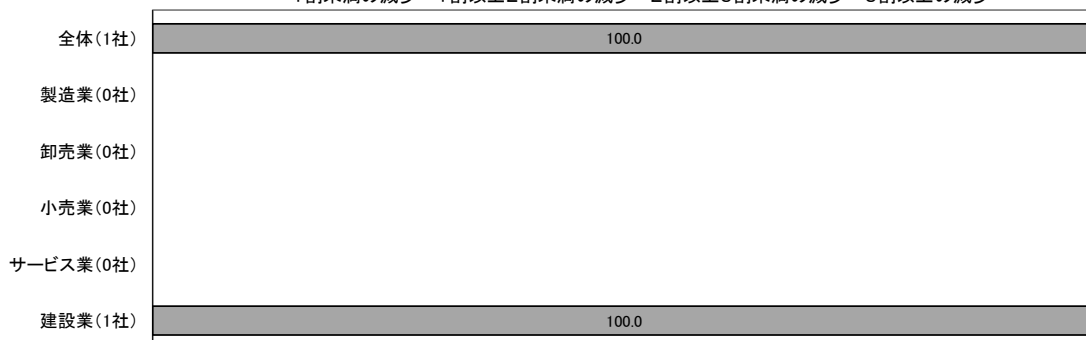
製品出荷台数の減少(全体、業種別 %)

□1割未満の減少 □1割以上2割未満の減少 □2割以上3割未満の減少 ■3割以上の減少



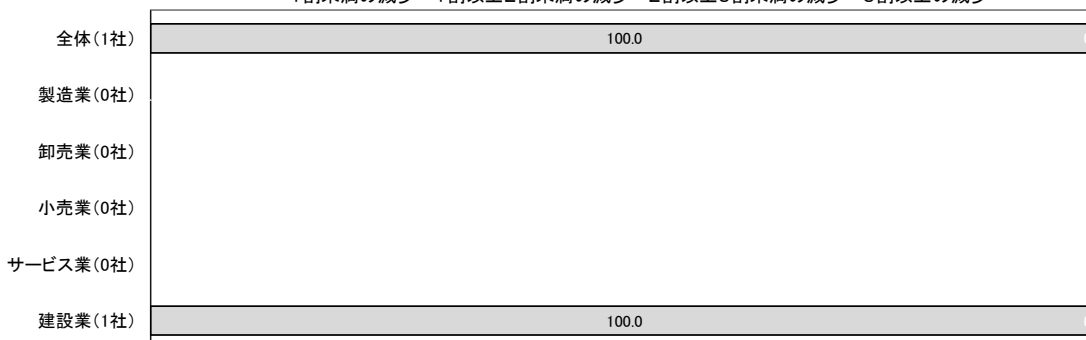
営業販売活動の抑制(全体、業種別 %)

□1割未満の減少 □1割以上2割未満の減少 □2割以上3割未満の減少 ■3割以上の減少



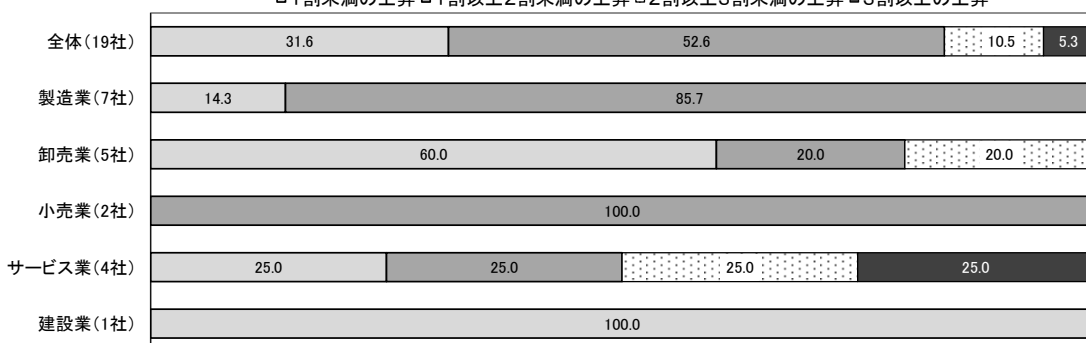
製造活動の抑制(全体、業種別 %)

□ 1割未満の減少 □ 1割以上2割未満の減少 □ 2割以上3割未満の減少 ■ 3割以上の減少



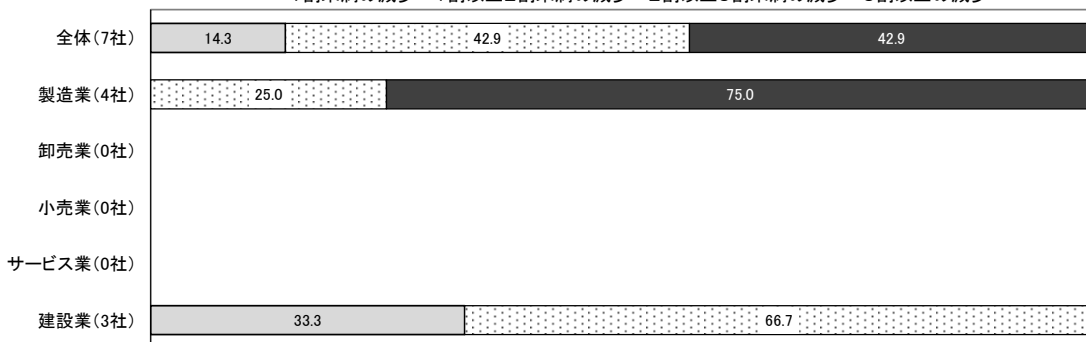
販売価格の上昇(全体、業種別 %)

□ 1割未満の上昇 □ 1割以上2割未満の上昇 □ 2割以上3割未満の上昇 ■ 3割以上の上昇



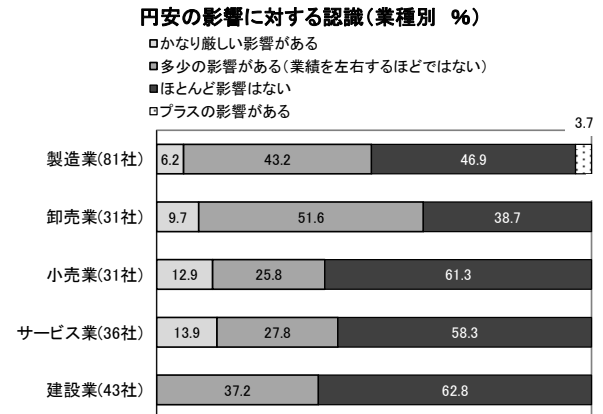
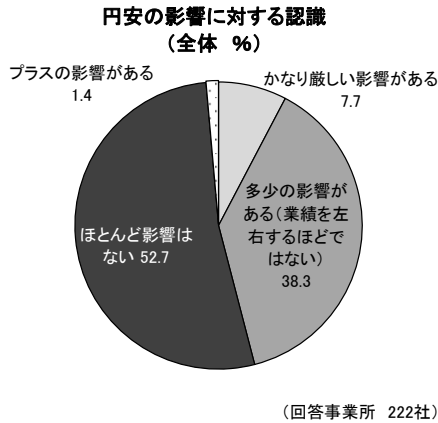
受注機会の減少(全体、業種別 %)

□ 1割未満の減少 □ 1割以上2割未満の減少 □ 2割以上3割未満の減少 ■ 3割以上の減少



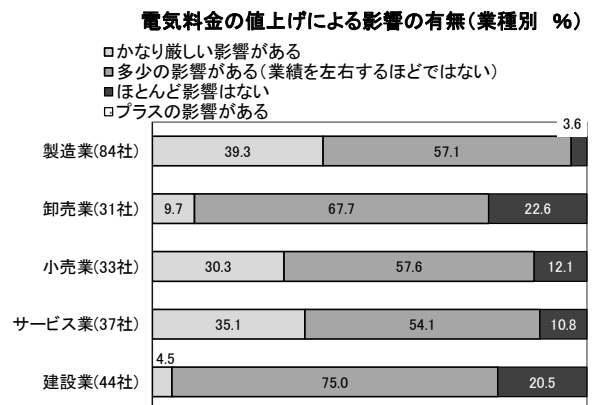
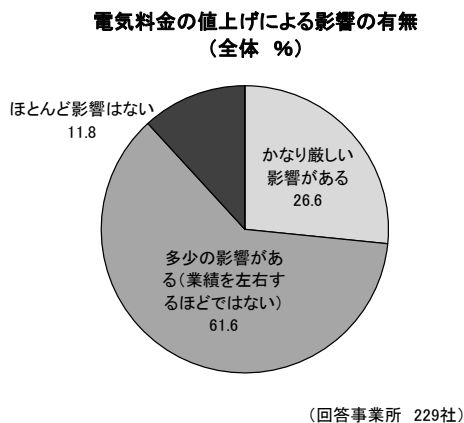
(3) 円安の影響

- ・円安の事業への影響を尋ねたところ、全体では「かなり厳しい影響がある」の割合が7.7%、「多少の影響がある（業績を左右するほどではない）」が38.3%、「ほとんど影響はない」が52.7%、「プラスの影響がある」が1.4%だった。
- ・業種別では、「かなり厳しい影響がある」の割合はサービス業（13.9%）で最も高く1割強となった。



(4) 電気料金値上げの影響

- ・電気料金値上げの事業への影響を尋ねたところ、全体では「かなり厳しい影響がある」の割合が26.6%、「多少の影響がある（業績を左右するほどではない）」が61.6%、「ほとんど影響はない」が11.8%だった。
- ・業種別では、「かなり厳しい影響がある」の割合は製造業（39.3%）、サービス業（35.1%）で高く3割台となった。

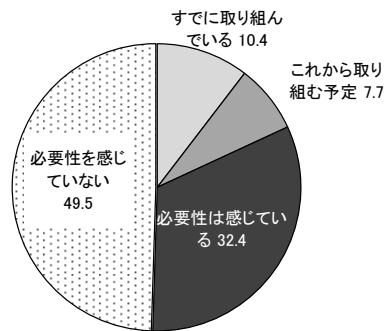


3. 新規事業開発に関する調査

(1) 新規事業開発に関する取り組みの状況

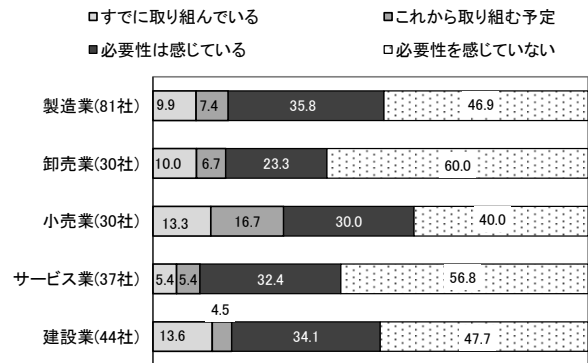
- ・新規事業開発（自社として新しいビジネスをゼロからはじめること）に関する取り組みの状況を尋ねたところ、全体では「すでに取り組んでいる」の割合が10.4%、「これから取り組む予定」が7.7%、「必要性は感じている」が32.4%、「必要性を感じていない」が49.5%だった。
- ・業種別では、「すでに取り組んでいる」の割合は建設業（13.6%）、小売業（13.3%）で高く1割強となった。

新規事業開発に向けた取り組み状況（全体 %）



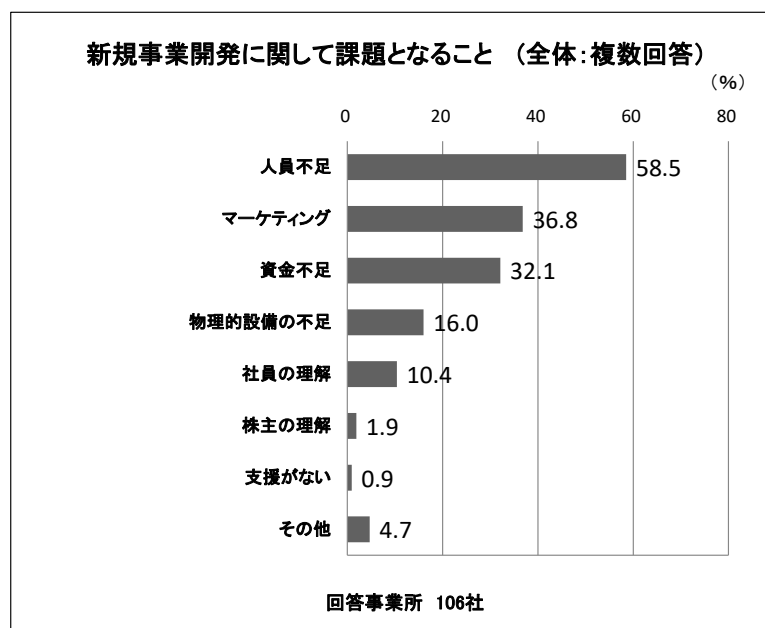
(回答事業所 222社)

新規事業開発に向けた取り組み状況（業種別 %）



(2) 新規事業開発に関して課題となること

- ・上記(1)で「すでに取り組んでいる」「これから取り組む予定」「必要性は感じている」と回答した先に、新規事業開発に関して課題となることは何かを複数回答で尋ねたところ、全体では「人員不足」の割合が58.5%で最も高く、「マーケティング」(36.8%)、「資金不足」(32.1%)が続いた。
- ・なお、「その他」の回答としては、「未知分野に対する不安」「経営者の決意」(卸売業)、「ノウハウの不足」(小売業、サービス業)があった。



- ・業種別では、製造業を除く4業種で「人員不足」の割合が最も高かった。製造業では「マーケティング」の割合が最も高かった。

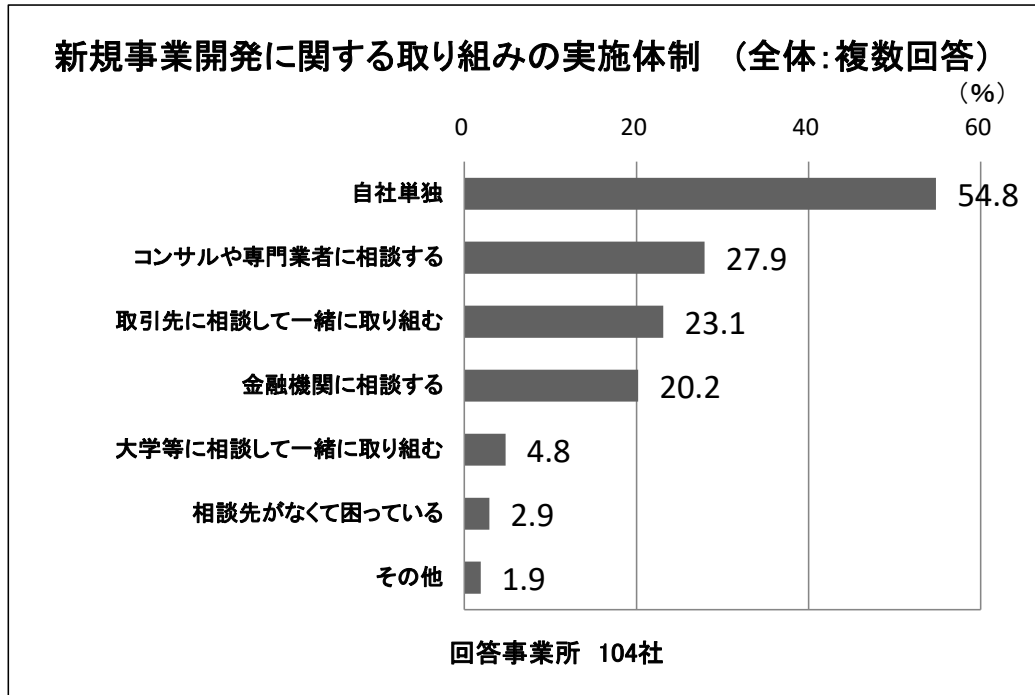
新規事業開発に関して課題となること (上位5位まで、複数回答、下段:%)

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=41)		マーケティング	人員不足	資金不足	社員の理解	物理的設備の不足
		53.7	48.8	36.6	22.0	19.5
卸売業 (n=11)		人員不足	資金不足	マーケティング	物理的設備の不足	
		63.6	27.3	27.3	18.2	
小売業 (n=15)		人員不足	資金不足	物理的設備の不足	マーケティング	株主の理解
		73.3	26.7	13.3	13.3	6.7
サービス業 (n=16)		人員不足	資金不足	マーケティング	物理的設備の不足	社員の理解
		50.0	43.8	37.5	12.5	12.5
建設業 (n=23)		人員不足	マーケティング	資金不足	物理的設備の不足	株主の理解
		69.6	26.1	21.7	13.0	4.3

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

(3) 新規事業開発に関する取り組みの実施体制

- ・上記(1)で「すでに取り組んでいる」「これから取り組む予定」「必要性は感じている」と回答した先に、新規事業開発に関する取り組みを実施するにあたり、どのような体制で行うのかを複数回答で尋ねたところ、全体では「自社単独」(54.8%)の割合が最も高く、「コンサルや専門業者に相談する」(27.9%)、「取引先に相談して一緒に取り組む」(23.1%)、「金融機関に相談する」(20.2%)が続いた。



- ・業種別では、5業種とも「自社単独」の割合が最も高かった。

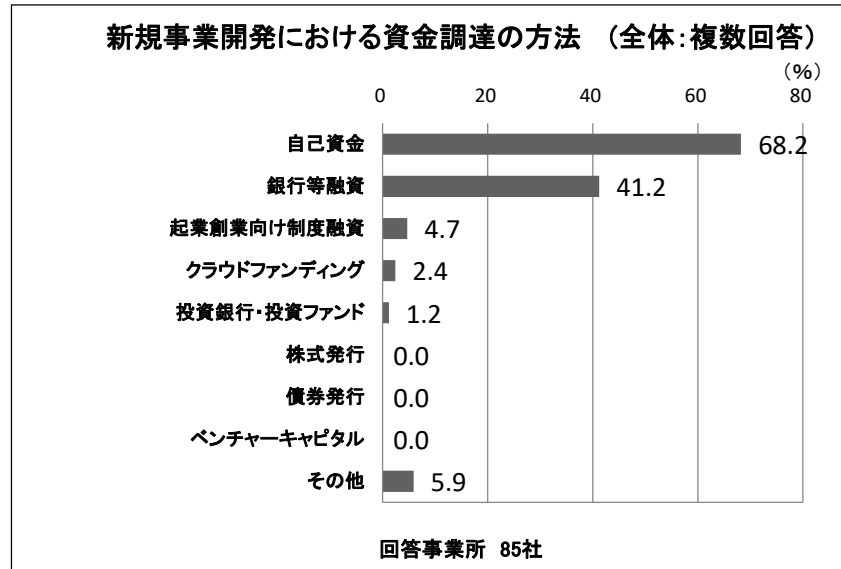
新規事業開発に関する取り組みの実施体制 (上位5位まで、複数回答、下段:%)

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=41)		自社単独	取引先に相談して一緒に取り組む	コンサルや専門業者に相談する	金融機関に相談する	大学等に相談して一緒に取り組む
		58.5	29.3	24.4	17.1	9.8
卸売業 (n=11)		自社単独	金融機関に相談する	取引先に相談して一緒に取り組む	コンサルや専門業者に相談する	
		63.6	36.4	18.2	9.1	
小売業 (n=17)		自社単独	コンサルや専門業者に相談する	取引先に相談して一緒に取り組む	金融機関に相談する	
		52.9	29.4	23.5	11.8	
サービス業 (n=16)		自社単独	コンサルや専門業者に相談する	金融機関に相談する	取引先に相談して一緒に取り組む	
		56.3	50.0	25.0	6.3	
建設業 (n=19)		自社単独	取引先に相談して一緒に取り組む	コンサルや専門業者に相談する	金融機関に相談する	大学等に相談して一緒に取り組む
		42.1	26.3	26.3	21.1	5.3

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

(4) 新規事業開発における資金調達の方法

- ・上記(1)で「すでに取り組んでいる」「これから取り組む予定」「必要性は感じている」と回答した先に、新規事業開発における資金調達方法として、すでに実行しているものや今後予定しているものを複数回答で尋ねたところ、全体では「自己資金」(68.2%)の割合が最も高く、次いで「銀行等融資」(41.2%)となった。
- ・なお、「その他」の回答としては、「事業再構築補助金」(製造業)、「予定はない」「補助金」(卸売業)があった。



- ・業種別では、小売業を除く4業種で「自己資金」の割合が最も高かった。小売業では「銀行等融資」と「自己資金」の割合が同率で最も高かった。

新規事業開発における資金調達の方法 (上位4位まで、複数回答、下段:%)

業種	順位	1位	2位	3位	4位
製造業 (n=35)	自己資金		銀行等融資	起業創業向け制度融資	クラウドファンディング
		74.3	40.0	8.6	5.7
卸売業 (n=9)	自己資金		銀行等融資	投資銀行・投資ファンド	
		55.6	44.4	11.1	
小売業 (n=14)	銀行等融資		自己資金		
		50.0	50.0		
サービス業 (n=11)	自己資金		銀行等融資		
		72.7	27.3		
建設業 (n=16)	自己資金		銀行等融資	起業創業向け制度融資	
		75.0	43.8	6.3	

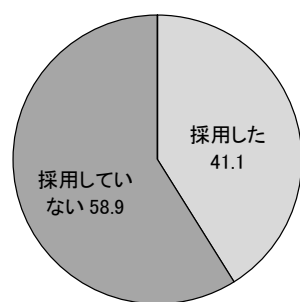
※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

4. 新卒者・中途者の採用に関する調査

(1) 新卒者・中途者の採用状況

- ・令和5年度に正社員として新卒者・中途者を採用したか尋ねたところ、全体では「採用した」の割合が41.1%、「採用していない」が58.9%だった。
- ・業種別では、「採用した」の割合が建設業(50.0%)で最も高く5割となったほか、製造業(45.8%)でも高く4割台半ばとなった。

新卒者・中途者の採用状況(全体 %)



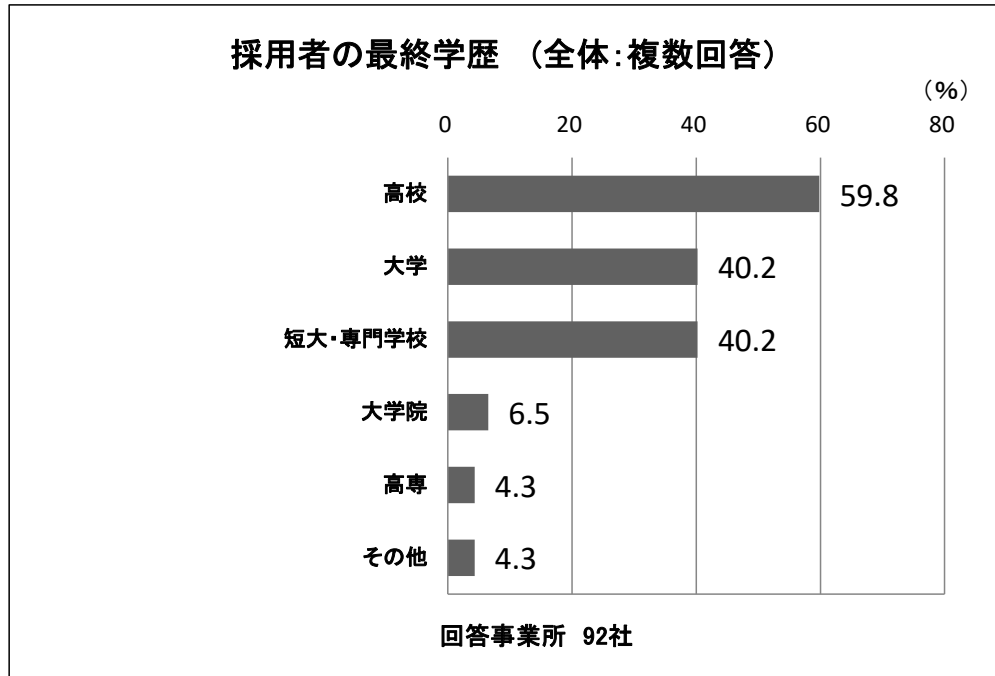
(回答事業所 224社)

新卒者・中途者の採用状況(業種別 %)

業種	採用状況 (%)	
	採用した	採用していない
製造業(83社)	45.8	54.2
卸売業(31社)	29.0	71.0
小売業(31社)	29.0	71.0
サービス業(35社)	40.0	60.0
建設業(44社)	50.0	50.0

(2) 採用者の最終学歴

- ・上記(1)で「採用した」と回答した先に、採用者の最終学歴を複数回答で尋ねたところ、全体では「高校」の割合が59.8%で最も高く、「大学」「短大・専門学校」(ともに40.2%)が続いた。
- ・なお、「その他」の回答としては、「高等支援学校」があった。



- ・業種別では、製造業、小売業、建設業で「高校」の割合が最も高かった。卸売業では「短大・専門学校」の割合が最も高かった。サービス業では「大学」の割合が最も高かった。

「引き上げを検討」の理由 (上位5位まで、複数回答、下段:%)

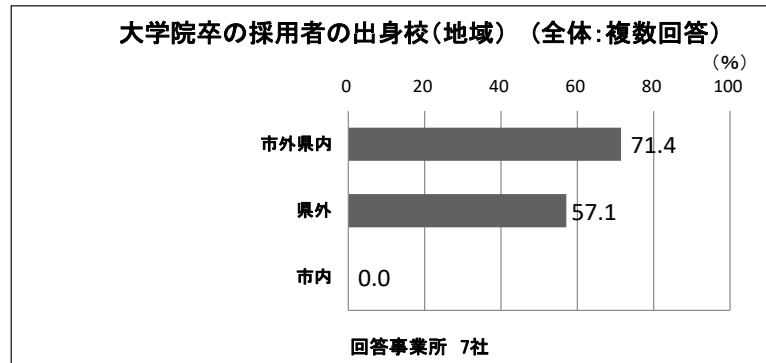
業種 \ 順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=38)	高校 71.1	短大・専門学校 39.5	大学 34.2	大学院 5.3	高専 5.3
卸売業 (n=9)	短大・専門学校 66.7	大学 44.4	高校 22.2		
小売業 (n=9)	高校 66.7	大学 44.4	短大・専門学校 44.4	大学院 11.1	
サービス業 (n=14)	大学 57.1	短大・専門学校 42.9	高校 42.9	大学院 7.1	
建設業 (n=22)	高校 63.6	大学 36.4	短大・専門学校 27.3	大学院 9.1	高専 9.1

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

(3) 採用者の出身校(地域)

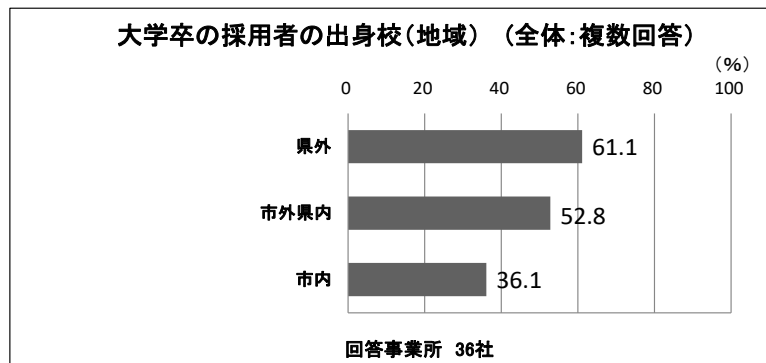
①大学院卒

- ・上記(1)で「採用した」と回答した先に、採用者の出身校(地域)を学歴別に複数回答で尋ねたところ、大学院卒に関して全体では「市外県内」(71.4%)の割合が最も高かった。



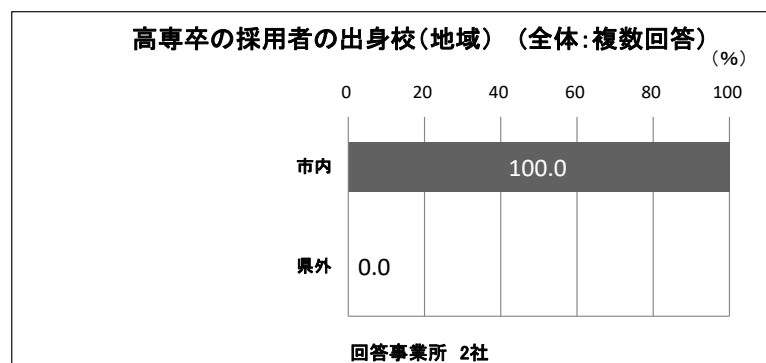
②大学卒

- ・上記(1)で「採用した」と回答した先に、採用者の出身校(地域)を学歴別に複数回答で尋ねたところ、大学卒に関して全体では「県外」(61.1%)の割合が最も高かった。



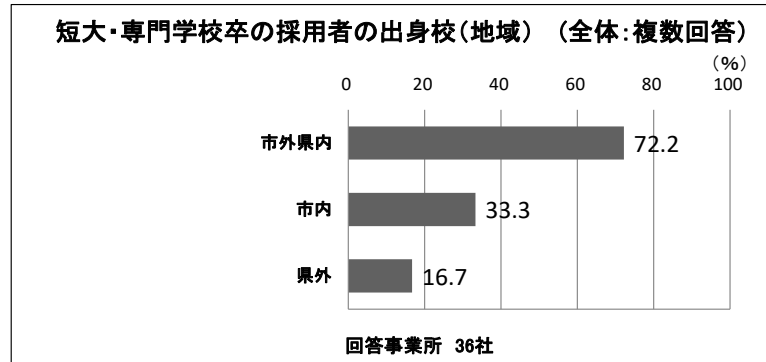
③高専卒

- ・上記(1)で「採用した」と回答した先に、採用者の出身校(地域)を学歴別に複数回答で尋ねたところ、高専卒に関して全体では「市内」の割合が100.0%となった(回答事業所は2社)。なお、「県外」の割合は0.0%だった。



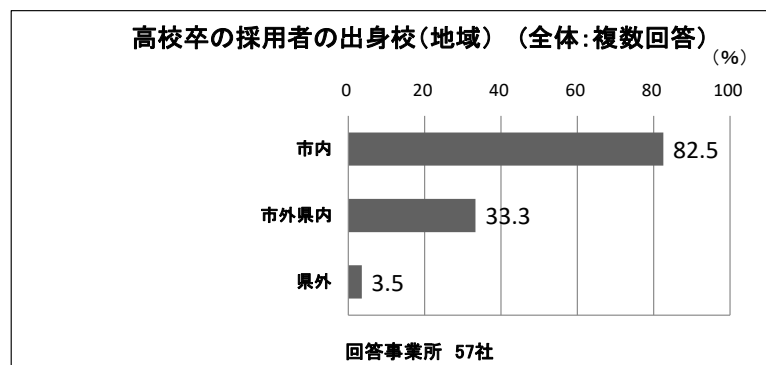
④短大・専門学校卒

- ・上記（１）で「採用した」と回答した先に、採用者の出身校（地域）を学歴別に複数回答で尋ねたところ、短大・専門学校卒に関して全体では「市外県内」（72.2%）の割合が最も高かった。



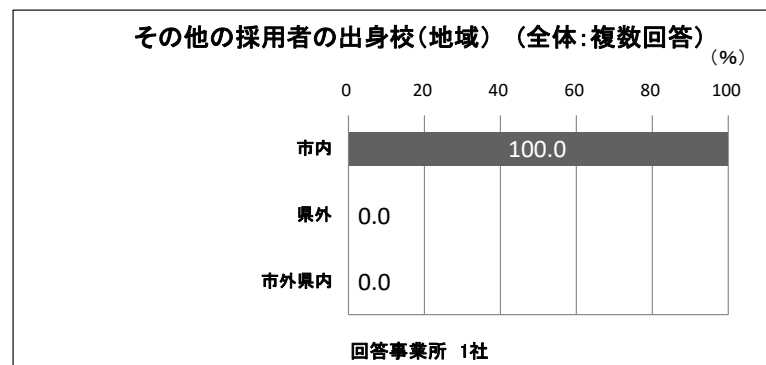
⑤高校卒

- ・上記（１）で「採用した」と回答した先に、採用者の出身校（地域）を学歴別に複数回答で尋ねたところ、高校卒に関して全体では「市内」（82.5%）の割合が最も高かった。



⑤その他

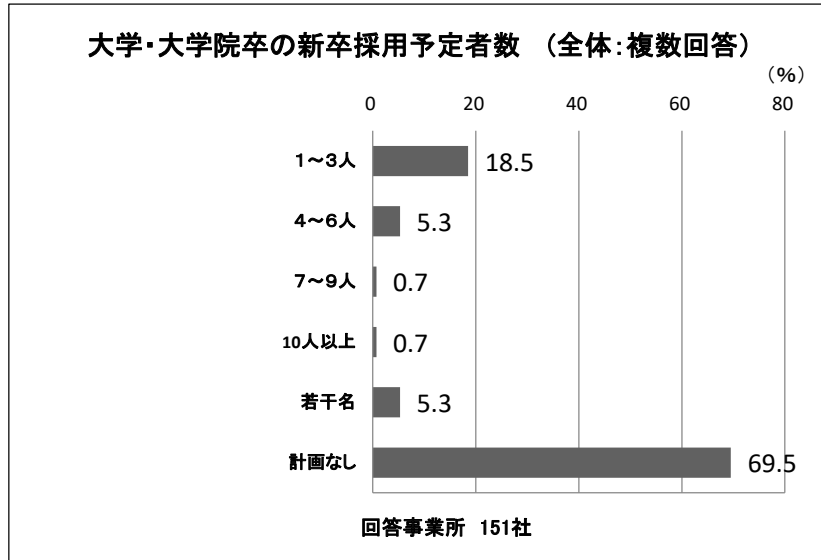
- ・上記（１）で「採用した」と回答した先に、採用者の出身校（地域）を学歴別に複数回答で尋ねたところ、その他に関して全体では「市内」の割合が100.0%となった（回答事業所は1社）。なお、「市外県内」「県外」の割合は0.0%だった。



(4) 令和6年度の新卒採用計画（採用予定者数）

①大学・大学院卒

- ・令和6年度の新卒採用計画（採用予定者数）を学歴別に尋ねたところ、大学・大学院卒に関して全体では「1～3人」（18.5%）の割合が最も高く、「4～6人」（5.3%）が続いた。



- ・業種別では、5業種全てで「1～3人」の割合が最も高かった。

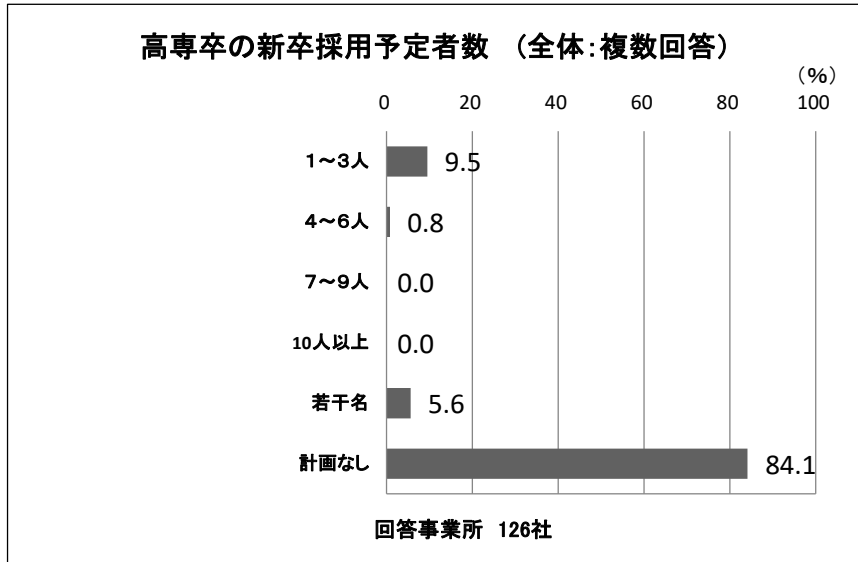
大学・大学院卒の新卒採用予定者数（上位3位まで、複数回答、下段：%）

業種	順位			参考
	1位	2位	3位	
製造業 (n=55)	1～3人	4～6人		計画なし(41社) 74.5
	16.4	7.3		
卸売業 (n=26)	1～3人			計画なし(20社) 76.9
	15.4			
小売業 (n=16)	1～3人	4～6人		計画なし(12社) 75.0
	18.8	6.3		
サービス業 (n=27)	1～3人	4～6人	7～9人	計画なし(17社) 63.0
	18.5	7.4	3.7	
建設業 (n=27)	1～3人	4～6人	10人以上	計画なし(15社) 55.6
	25.9	3.7	3.7	

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

②高専卒

- 令和6年度の新卒採用計画（採用予定者数）を学歴別に尋ねたところ、高専卒に関して全体では「1～3人」（9.5%）の割合が最も高く、「4～6人」（0.8%）が続いた。



- 業種別では、製造業、小売業、建設業で「1～3人」の割合が最も高かった。
※卸売業、小売業では「1～3人」「4～6人」「7～9人」「10人以上」のいずれの回答も無かった。

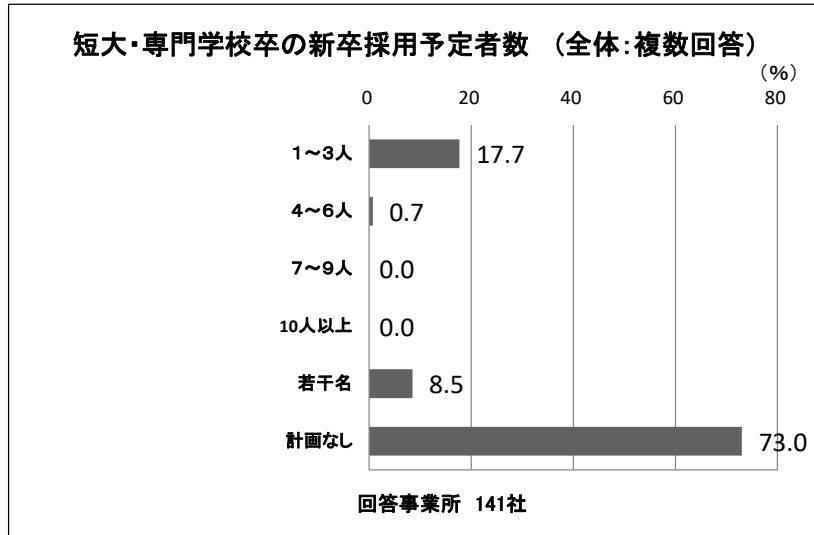
高専卒の新卒採用予定者数（上位3位まで、複数回答、下段：%）

順位	1位	2位	3位	参考
業種				
製造業 (n=50)	1～3人 14.0	4～6人 2.0		計画なし(41社) 82.0
卸売業 (n=21)				計画なし(20社) 95.2
小売業 (n=13)				計画なし(13社) 100.0
サービス業 (n=20)	1～3人 10.0			計画なし(17社) 85.0
建設業 (n=22)	1～3人 13.6			計画なし(15社) 68.2

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

③短大・専門学校卒

- 令和6年度の新卒採用計画（採用予定者数）を学歴別に尋ねたところ、短大・専門学校卒に関して全体では「1～3人」（17.7%）の割合が最も高く、「4～6人」（0.7%）が続いた。



- 業種別では、5業種全てで「1～3人」の割合が最も高かった。

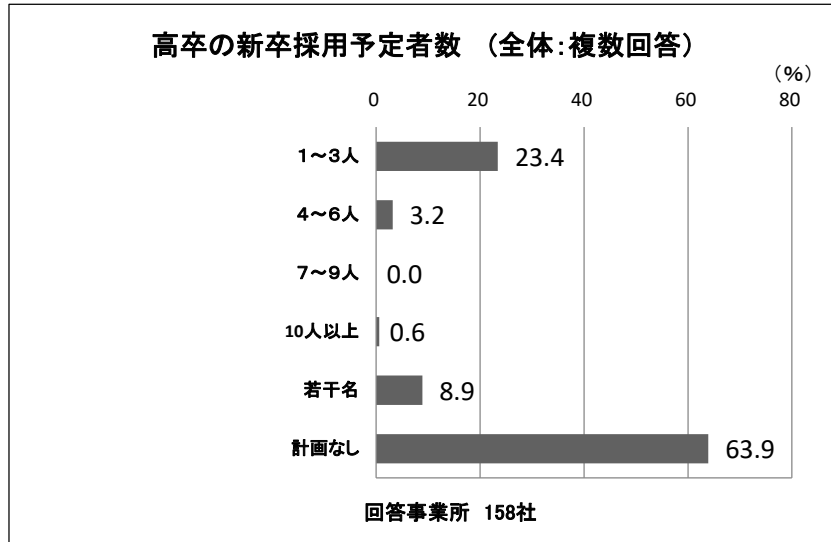
短大・専門学校卒の新卒採用予定者数（上位3位まで、複数回答、下段：%）

業種	順位			参考
	1位	2位	3位	
製造業 (n=49)	1～3人	/	/	計画なし(42社) 85.7
	10.2			
卸売業 (n=23)	1～3人	/	/	計画なし(18社) 78.3
	8.7			
小売業 (n=17)	1～3人	4～6人	/	計画なし(13社) 76.5
	17.6	5.9		
サービス業 (n=25)	1～3人	/	/	計画なし(16社) 64.0
	28.0			
建設業 (n=27)	1～3人	/	/	計画なし(14社) 51.9
	29.6			

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

④高校卒

- ・令和6年度の新卒採用計画（採用予定者数）を学歴別に尋ねたところ、高校卒に関して全体では「1～3人」（23.4%）の割合が最も高く、「4～6人」（3.2%）が続いた。



- ・業種別では、5業種全てで「1～3人」の割合が最も高かった。

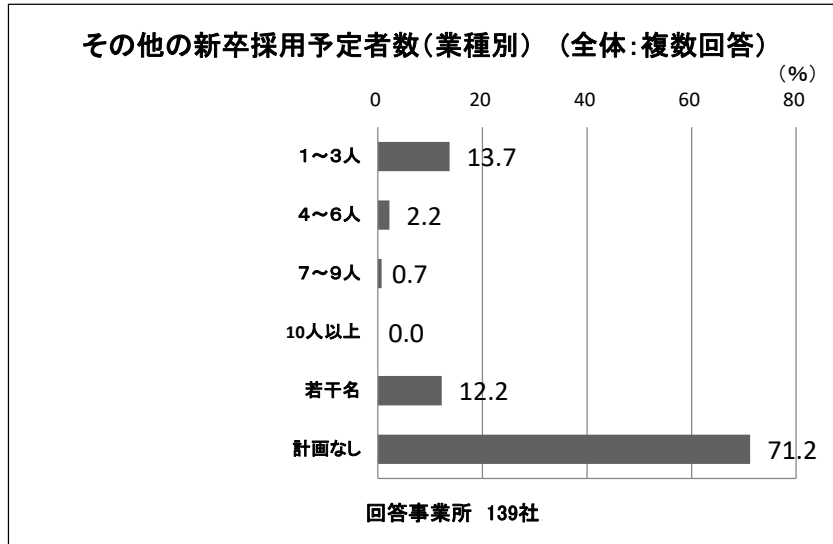
高卒の新卒採用予定者数（上位3位まで、複数回答、下段：%）

順位 業種	1位	2位	3位	参考
製造業 (n=64)	1～3人	4～6人		計画なし(40社)
	31.3	3.1		62.5
卸売業 (n=22)	1～3人			計画なし(18社)
	4.5			81.8
小売業 (n=16)	1～3人	4～6人		計画なし(12社)
	12.5	6.3		75.0
サービス業 (n=23)	1～3人	4～6人	10人以上	計画なし(17社)
	13.0	4.3	4.3	73.9
建設業 (n=33)	1～3人	4～6人		計画なし(14社)
	33.3	3.0		42.4

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

⑤その他

- ・令和6年度の新卒採用計画（採用予定者数）を学歴別に尋ねたところ、高校卒に関して全体では「1～3人」（13.7%）の割合が最も高く、「4～6人」（2.2%）が続いた。



- ・業種別では、5業種全てで「1～3人」の割合が最も高かった。

その他の新卒採用予定者数 (上位3位まで、複数回答、下段:%)

業種	順位	1位	2位	3位
製造業 (n=53)	1～3人		4～6人	
		15.1	3.8	
卸売業 (n=24)	1～3人			
		12.5		
小売業 (n=17)	1～3人			
		11.8		
サービス業 (n=21)	1～3人		10人以上	
		9.5	4.8	
建設業 (n=24)	1～3人		4～6人	
		16.7	4.2	

参考
計画なし(37社)
69.8
計画なし(20社)
83.3
計画なし(14社)
82.4
計画なし(17社)
81.0
計画なし(11社)
45.8

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

以上